

MONDAY
07
September

07 September 2026 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 4日 17:00JST
1ルピー=1.6547円
1米ドル=94.463ルピー
東京外国為替市場 4日 17:00JST
1米ドル=156.30~31円
インドSENSEX指数 3日(前営業日比)
76515.43(-54.92)

時事通信社ニューデリー支局
Jiji Press, New Delhi Bureau
3rd Floor, F5/8 Vasant Vihar,
New Delhi 110057, INDIA
<購読申し込み・配信先変更>
時事通信社 国際局
JIJI PRESS INTERNATIONAL
AFFAIRS DIVISION
E-mail:
kokusaijigyo@grp.jiji.co.jp

JIJI News Bulletin
時事速報
I N D I A



【アジア進出インタビュー】[アジア全般]
「世界の健康課題解決したい」
オムロンヘルスケア・山田哲也経営戦略部長 10



【政界・深層海流】
首相の本音映し出す鏡 14



米新和平案を「分析」
3カ国協議再開求める 21
ウクライナ大統領



道案内 6
香港
マーケット情報
クロスレート 23
為替・株価チャート



ビル崩壊現場で捜索が行われる中、残骸を撤去するブルドーザー=6日、ニューデリー(AFP時事)

《トップニュース》 3

中小企業のアジア進出後押し

「次のステージはインド」—信金中金理事長.....3

ベルギーと防衛協力強化=軍事訓練・産業で連携.....3
商工相、自動車部品業界に先進国進出要請=5000億ドル目標達成へ.....4
即時配達、30年に700億ドル規模=配送拠点は3倍増へ.....4
現代自、市場2位奪還狙う=新型SUV投入と増産で.....5

《産業》7

自動車PLI、投資額4548億ルピー=6万7000人超の雇用創出.....7
アマゾン現法、短期雇用16万人=祝祭期の需要増に対応.....7
豊田通商、スズキ2号ファンドに出資=インドのスタートアップ支援.....8
独自防水工法事業化へ協業=アイティップスとエフワンエヌ.....8
LCCインディゴ、ムンバイ-ハノイ線就航.....8
日産現法、8月販売9350台=国内は147%増.....8

《経済》9

「データセンター設置に最適」=2000億ドルの流入期待—ゴヤル商工相.....9
外国からの資金流入1363億ドル=中銀の国際収支強化策.....9
サービスPMI、8月は54.1に小幅上昇=雇用は高い伸び.....11
JCR、インドを「BBB+」から「A-」に格上げ=見通しは「安定的」.....11
インドルピー2カ月ぶり高値=多額の資金流入で対外リスク耐性改善.....12
4~6月期GDPに水増し疑惑=前年同期の数字下方修正で一統計省次官は否定.....12
アリペイとの決済連携を保留=安保やデータ上の懸念で.....12
[インド外為] ルピー、ほぼ横ばい=中銀介入(4日).....13
[インド株式] 午前中盤は5日ぶり反発=米利上げ観測後退を好感(4日中盤).....13

《政治》13

英EUと重要鉱物協力を協議=供給網強化へ.....13

「クアッド」開催へ協議継続＝日米豪印高官が会談.....	15
《社会》15	
「米国は有害」、豪印で高く＝対中不信で日本突出―クアッド各国調査.....	15
サイト上の決済記録、義務化を提言＝違法オンラインゲームの資金追跡.....	15
インスタント麺「ワイワイ」に一部販売停止命令＝床に落ちた麺再利用.....	16
《各地のインド関連ニュース》16	
ケニア大統領、タタ・ケミカルズに事業停止命令＝「国益に寄与せず」.....	16
メープルツリー、物流ファンド初回募集で5億米ドル超＝東南ア・インドに投資―シンガポール.....	16
《ネパール・中国土石流》17	
ネパール被災者、3万2900人超＝死者計1380人に.....	17
商業保険の支払いは1億3000万ドル超も＝大半は水力発電絡み.....	17
土石流対応、36歳首相に試練＝SNS一辺倒に苦言も―ネパール.....	18
《アフリカ》18	
アフリカ大陸、正確な大きさに＝地図移行促す決議採択―国連総会.....	18
WHO、10～11月にもワクチン治験＝コンゴでエボラ熱死者3000人超.....	19
《中東》19	
米軍、イランのタンカー3隻攻撃＝革命防衛隊も報復主張.....	19
ホルムズ付近に「制限区域」＝近く発表とイラン.....	20
OPECプラス、生産枠据え置き＝7カ月ぶり、増産見送り.....	20
《自動車・二輪》21	
5万人追加削減、4工場転換も＝生産大幅縮小で合意―独VW.....	21
テスラの「サイバーキャブ」調査＝約1000台、株価急落―米当局.....	21
《日本・その他》21	
米新和平案を「分析」＝3カ国協議再開求める―ウクライナ大統領.....	21
欧州中銀、2会合ぶり利上げへ＝インフレ再燃を警戒―9、10日に理事会.....	22



インドと日本、世界に、
最速で届ける。

書類1枚から数トンのパレットまで、Door-to-Doorの航空物流。

TEL +91-11-6920-1800

japan@ocs-india.com (日本語可)



✓ 日本向け急送 ✓ インド全土集配 ✓ 通関対応 ✓ 緊急航空貨物 ✓ 日本語対応

《トップニュース》

中小企業のアジア進出後押し＝「次のステージはインド」―信金中金理事長

信金中央金庫の須藤浩理事長は3日までに時事通信のインタビューに応じ、中小企業のアジア進出を後押しする方針を示した。須藤氏は「個々の信用金庫が現地での資金調達や販路拡大をサポートするのは簡単ではない」と説明。信金単独ではカバーし切れない海外ニーズに対応する。

信金中金は、海外進出企業の支援体制強化を進めており、5月にはベトナム最大の都市ホーチミンに駐在員事務所を開設した。駐在員事務所開設は約14年ぶりで、各信金の取引先の販路拡大などをサポート。須藤氏は「次のステージはインドが良い」と述べ、インドの現地金融機関との連携を深める考えも示唆した。

日銀の利上げに伴う金利上昇で、国債の含み損を抱える信金も目立ち、栃木信用金庫（栃木県栃木市）や稚内信用金庫（北海道稚内市）は信金中金から資本支援を受ける事態になった。須藤氏は「今はターニングポイント」とし、「乗り越えられれば信金の収益環境は改善していく」との見方を示した。資本支援に関しては「地域金融を絶やさないよう万全を期す」と語った。



インタビューに答える信金中央金庫の須藤浩理事長＝8月25日、東京都中央区

ベルギーと防衛協力強化＝軍事訓練・産業で連携



会談で握手するベルギーのデウエーフェル首相（左）とインドのモディ首相＝3日、ニューデリー（AFP時事）

【ブリュッセル時事】ベルギーとインド両政府は3日、防衛協力を強化することで合意した。ベルギーのフランケン国防相とインドのシン国防相は、防衛協力の枠組みを定めた文書に署名し、軍事訓練や人的交流、防衛産業など幅広い分野で連携を深めることで一致した。

共同声明によると、両国は定期的な交流や軍当局間の協議、教育・訓練、研究、防衛産業協力などを進める方針。海洋安全保障や新興技術、インド太平洋地域での協力も強化する。両国の防衛交流を深めるため、ベルギー海軍はフリゲート艦「レオポルド1世」を11月5～8日にインドへ派遣する予定だ。

ベルギーのデウエーフェル首相は9月2～4日の日程でインドを公式訪問しており、3日にモディ首相と会談した。ベルギー首相の訪印は20年ぶり。ベルギーの防衛

関連企業15社も訪問団に参加しており、防衛産業での協力拡大を目指す。ベルガ通信によると、フランケン氏は「インドは世界最大級の軍隊の近代化を進めている。その計画に参入できれば、大型受注や大型契約につながる」と期待を示した。

商工相、自動車部品業界に先進国進出要請＝5000億ドル目標達成へ

インドのゴヤル商工相は2日、ニューデリーで開かれた自動車部品工業会（ACMA）の年次総会で演説し、国内の部品メーカーに先進国への事業展開とサプライチェーン（供給網）の強化を求めた。

商工省によると、ゴヤル氏はモディ政権が過去4～5年に締結した9件の貿易協定により、同国が38の先進国・地域を含む、国内総生産（GDP）の合計が60兆ドル（約9500兆円）規模の巨大市場へのアクセスを確保したと説明。2014年以前の協定が対象とした経済圏が現在の価値で約10兆ドルだったのに対し、新たな協定国は「競争が少なく、相互補完性が高い」と指摘し、欧州や米国で事業基盤を築くよう促した。

また、地場企業をグローバル企業へ転換させるため、部品の国産化を推進して供給網を強化するとともに、設計から世界への供給まで一貫した付加価値の高い統合サービスを開発するよう要請。業界が掲げる世界5000億ドル規模の目標達成に向け、業界自身が安全性向上と技術革新を主導するよう求めた。特に、より優れた安全機能の導入や、品質管理・顧客ニーズ評価での人工知能（AI）活用を呼び掛けた。



インドのゴヤル商工相＝4月20日、ニューデリー（EPA時事）

◇米英政府、連携アピール

総会には米英の政府高官も出席し、インドとの連携強化をアピールした。米国のゴア駐インド大使は「米印の協力は、世界の自動車産業をけん引するエンジンだ」と述べ、両国企業が互いの市場で公平に競争できる環境整備の重要性を主張した。防衛大手バーラト・フォージや財閥マヒンドラなど、すでに米国で活躍するインド企業の実績を評価した上で、同国の部品メーカーに対し、米国での研究開発（R&D）センター開設や直接投資を呼び掛けた。ゴヤル氏からは、供給網の強靱（きょうじん）化を支える「米印重要鉱物パートナーシップ」の推進や、スマート産業都市内に自動車部品専用のプラグ・アンド・プレー型工業団地を整備する構想も示された。

英国のカン南アジア担当貿易委員は、7月に発効した印英包括的経済貿易協定（CETA）に言及。英国の関税品目の99%、インドの関税品目の90%がゼロまたは極めて低い税率に引き下げられ、両国の自動車部品メーカーが互いの市場に関税なしでアクセスできる環境が整ったと述べ、供給網の深化に強い期待を示した。（時事）

即時配達、30年に700億ドル規模＝配送拠点は3倍増へ

3日のインド経済紙フィナンシャル・エクスプレス（電子版）によると、地元調査会社インフィサムはこのほど、同国のクイックコマース（即時配達）市場が2030年までに650億～700億ドル（約10兆2000億～10兆9000億円）規模に拡大するとのレポートを発表した。今後5年間の電子小売市場の新たな成長の45～50%をけん引し、ダークストア（配送拠点）は25年の2525施設から約7500施設へ、ほぼ3倍に増える見通し。

レポートによると、インドの電子商取引（EC）市場全体は、24年の1250億ドルから30年には3450億ドルに拡大。同国の小売支出全体の10～12%を占め、国内総生産（GDP）に2.5%寄与すると見込まれる。可処分所得の増加やインターネット普及を背景に、成長率は年平均18.4%に達する。

国内のクイックコマース各社は、従来の顧客獲得競争から持続可能な採算性（ユニットエコノミクス）の確保や配送インフラへの投資に焦点を移している。26年度の市場シェアは、最大手ブリンキットが44%で首位、ゼプトが25%、スウィギーが20%で続く。

◇Z世代や地方都市がけん引

オンライン買い物客は4億2000万～4億4000万人に達し、30年までに約1億5000万人が新たに加わると予測されている。市場をけん引する新たな潮流として、30年までに最大の消費層となるZ世代や、直接販売（D2C）で新たな注文の66%を占める地方中核都市（ティア2）と地方小都市（ティア3）の存在感が急速に高まっている。現地語コンテンツや地域密着型のショッピング体験への需要も高まる見通しだ。

一方、従来型の消費者向け（B2C）ECは、30年時点でも電子小売取引総額の約3分の2を占め、引き続き最大部門となる。

◇恒久的なインフラへ

リポートは課題として、詐欺や商品返品、規制変更、収益性への圧力を挙げた。一方、人工知能（AI）や機械学習の導入により、小売業の生産性は30年までに35～37%向上する可能性があり、クイックコマースやD2C、SNS上でECを行う「ソーシャルコマース」、AI主導の小売り、クロスボーダー（越境）輸出などの成長機会がこれらの課題を上回ると強調した。

政府系シンクタンク、NITIアーヨグのバドリ・ナラヤナン・ゴパラクリシュナン・フェローは、フィナンシャル・エクスプレス紙に対し「クイックコマースは一時的なトレンドではなく、恒久的なインフラだ」と指摘。今後は既存の顧客基盤と信頼を持つ米アマゾンの即時配送サービス「アマゾン・ナウ」や米ウォルマート傘下の「フリップカート・ミニッツ」などの大手も有力な選択肢になると指摘した。（時事）



インド即配大手ゼプトの配達バッグ＝1月24日、ニューデリー（時事）

現代自、市場2位奪還狙う＝新型SUV投入と増産で

インド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、韓国・現代自動車のインド法人、現代自動車インドのタルン・ガーグ社長兼最高経営責任者（CEO）は2日、今年度後半に新型スポーツ用多目的車（SUV）2車種を投入し、同国市場でシェア2位の奪還を目指す方針を明らかにした。

◇年112万台の生産能力

現代自は1996年にインドへ進出。新車販売台数でスズキの子会社マルチ・スズキに次ぐ2位を長く維持していたが、競争が激化する中で現地企業のマヒンドラ・アンド・マヒンドラやタタ・モーターズの後塵（こうじん）を拝し、現在は全体で4位となっている。ただ、内燃機関（ICE）車に限れば2位を維持している。

ガーグ氏は、市場の成長が著しい中型車と、全長4メートル未満の電気自動車（EV）のSUV分野に注力すると説明。新モデル投入により、今年度後半の販売台数を前年同期比8～10%増と市場平均を上回るペースで拡大し、激しい競争が続く2位の座を確実にしたい考えだ。

生産体制も大幅に強化する。西部マハラシュトラ州タレガオン工場の年産能力を現在の17万台から28年までに25万台、30年までに30万台へ段階的に引き上げる計画。既存の南部タミルナド州チェンナイ工場（年産能力82万4000台）と合わせ、インド国内で計112万4000台の年間生産能力を確保する。

EV分野では、すでに月約1000台を販売している「クレタEV」や「アイオニック5」に新型EVを加え、3車種体制を構築する。27年までに自社のEV普及率を業界水準の約7%まで引き上げる目標を掲げた。

◇「設計、開発、創造しよう」

エコノミック・タイムズ紙によれば、ガーグ氏は2日、ニューデリーで開かれた自動車部品工業会（ACMA）の年次総会で、インドの産業構造について「メイク・イン・インディア（インドで作ろう）」から「デザイン、エンジニア、クリエイト・イン・インディア（インドで設計、開発、創造しよう）」への転換を提唱した。

同国の25～26年度の自動車部品貿易は、輸出が約240億ドル（約3兆8000億円）、輸入が約254億ドルで、約14億ドルの貿易赤字となっている。

ガーグ氏は、輸出が比較的成熟した技術に集中している一方、輸入は将来を左右する高度で高価値の技術が中心となっている点を指摘。半導体チップや電池セル、パワーエレクトロニクスなどの高度技術分野での輸入依存を減らし、自立を加速すべきだとした。その上で「レジリエンス（回復力）からグローバルリーダーへの飛躍が必要だ」と述べ、国内で独自の技術と知的財産を構築する重要性を訴えた。（時事）



【香港だより】道案内

◆仕事の合間に路上の喫煙所でたばこを吸っていると、よく道を聞かれる。たいていは中国本土からの観光客とみられる人で、話す言葉は中国の標準語。つたない中国語とスマートフォンの地図機能を使って行き先を伝えるようにしている。

◆香港政府観光局によると、2025年に香港を訪れた観光客は約5000万人で新型コロナウイルス禍前の18年と比べて77%の水準にまで回復した。中国本土からは全体の75%を占める約3800万人だというから、本土観光客によく遭遇するのもうなずける。

◆一方、日本人の香港観光客は伸び悩む。25年は74万人で18年と比べ55%程度にとどまっている。渡航に「十分な注意」を呼び掛ける「レベル1」の危険情報が19年8月から継続して発出されていることを要因に挙げる声もある。それでも魅力の伝え方は重要だろう。日本人の旅行先としては韓国が独り勝ちの状態だという。

◆ビジネス街とレトロな町並みが融合する「中環（セントラル）」、東西の文化が混じり合うリゾート地「赤柱（スタンレー）」、壮大な景色が堪能できる香港最高峰「大帽山」。赴任以来、香港各地の観光地を訪れているが、どこも満足度は高い。果たして日本人観光客に道案内をする日は訪れるのだろうか。（とん）



香港・赤柱（スタンレー）の街角＝8月23日

《産業》

自動車PLI、投資額4548億ルピー＝6万7000人超の雇用創出

ANI通信によると、インドのクマラスワミ鉄鋼相兼重工業相は2日、自動車と自動車部品を対象とする生産連動型インセンティブ（PLI）制度が、6月30日時点で4547億7000万ルピー（約7600億円）の投資を呼び込み、6万7000人超の雇用を創出したと明らかにした。ニューデリーで開かれた自動車部品工業会（ACMA）の年次総会で述べた。

クマラスワミ氏は「自動車産業の次の成長段階では、リーダーシップ、規模の拡大、現地調達深化、技術革新の加速に注力し、インドを先進的で環境に配慮したモビリティ技術の世界的拠点にすべきだ」と強調。世界的なモビリティの移行に参加するだけでなく「その主導を支援すべきだ」と述べ、業界にクリーン技術や新興技術へのさらなる投資を促した。

また、政府が電動二輪車の普及支援策の予算を100億ルピー増額し、総額1190億ルピーとしたと説明。457万9000台への支援を想定し、これまでに電動二輪車256万6000台、三輪車27万5000台、電動トラック53台が対象になったと発表した。

電動バス1万4028台の導入には439億1000万ルピーを配分し、うち1万3800台が割り当て済みという。予算343億5000万ルピーを投じた決済安全性メカニズムにより、3万8000台以上の電動バスを支援する方針も示した。

公共充電設備には200億ルピーを確保し、7254基、72億9000万ルピーの計画を承認。電池貯蔵向けPLIには1810億ルピーを投じ、国内生産能力50ギガワット（GW）の確立を目指すほか、国内の焼結希土類永久磁石の生産能力強化にも取り組んでいるとした。

◇売上高12.7%増

ACMAのシンガニア会長は、業界の25～26年度売上高が12.7%増の7兆6000億ルピー、輸出額が240億ドル（約3兆8000億円）に達したと明らかにした。現在の業界にとって「一世代に一度」の好機が訪れているとし、世界で競争できる自動車エコシステムの構築に向け、政府と業界の協力を呼び掛けた。その上で「次の段階は、インドと世界のために『インドで創造し、設計し、革新する』ことでなければならない」と訴えた。（時事）

アマゾン現法、短期雇用16万人＝祝祭期の需要増に対応

米インターネット通販最大手アマゾン・ドット・コムの子会社インド法人アマゾン・インディアは2日、祝祭期の需要増に対応するため、直接と間接を合わせ全国で16万人超を短期雇用で採用すると発表した。注文から30分で配達する「アマゾン・ナウ」の急速な拡大に伴い、電子商取引（EC）とクイックコマース（即時配達）事業を中心に配属され、商品のピッキングや梱包、出荷、配送業務を担当する。

採用地は大都市から中小都市まで全国400都市に及ぶ。既に大半の採用を完了し、研修を開始。包摂的な職場づくりの一環として、数千人の女性や障害者も雇用した。インド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、採用人数は昨年より1万人多い。



インド南部バンガロールのアマゾン受注センター＝2月23日（EPA時事）

アブヒナブ・シン副社長は「祝祭シーズンも迅速かつ信頼性の高い配送を提供することに全力で取り組んでいる」と指摘。今回の人員拡充で「受注能力や物流能力を強化し、祝祭シーズンの需要に円滑に対応する」と述べた。

アマゾン・インディアは15州に受注センター、19州に仕分けセンターを持ち、提携社を含め約2000カ所の配送拠点を運営している。(時事)

豊田通商、スズキ2号ファンドに出資＝インドのスタートアップ支援

豊田通商は4日、スズキが100%出資するスタートアップ支援ファンド、ネクスト・バーラト・ベンチャーズ(NBV)が設立した第2号ファンドに出資することを発表した。出資比率、出資額は明らかにしていない。

同ファンドは、スズキが7月に設立。インドの農業や金融、サプライチェーン(供給網)などの社会課題解決に取り組む起業家を支援する。24年7月に設立した第1号ファンドのNBVで得られた知見を生かし、「次の10億人」と呼ばれる低所得者層の生活の質向上や課題解決を図る。

豊田通商のほかには、総合商社の兼松が先月出資したことを公表している。

独自防水工法事業化へ協業＝アイティップスとエフワンエヌ

【ニューデリー時事】建設・製造分野に特化した人材育成プラットフォーム「oyakata(オヤカタ)」を手掛けるアイティップス(名古屋市)は1日、インド現地法人を通じ、建設技術会社エフワンエヌ(大阪府茨木市)の防水工法に関しインド市場での事業化に向けた協業を始めたと発表した。

事業化を模索するのは、AXSP(高強度ウレタン・ゴムアス複合塗膜防水)と呼ばれるゴムアスファルト系防水材と高強度形ウレタンゴム系防水材を組み合わせた独自工法。下地に生じたひび割れに対し、塗膜は破れずに伸びついていける耐久性や施工品質の安定を得られるという。

両社は契約締結から1年を準備や評価の期間と位置付け、インドでの市場性調査や営業活動、施工体制の検討などを進める。アイティップス現地法人が営業などを担い、エフワンエヌは商品知識や施工技術、営業ノウハウを提供する。

インドでは経済成長や都市化を背景に建設需要が拡大。一方、建物を長期間使用するため、雨水や経年劣化から守る防水技術や適切な下地処理が求められている。

アイティップスは同国で建設・製造業を自社で営むとともに、南部ベンガルール近郊で訓練校を運営。そうして築いた基盤や人材育成機能とエフワンエヌの技術を組み合わせ、「日本品質の防水施工」を根付かせる可能性を探るとしている。

LCCインディゴ、ムンバイーハノイ線就航

【ニューデリー時事】インド航空最大手の格安航空会社(LCC)インディゴは2日、西部ムンバイとベトナムのハノイを結ぶ直行路線を開通すると発表した。10月25日から毎日運航する。

午前4時15分ムンバイ発、同10時ハノイ着、午後7時05分ハノイ発、同11時05分ムンバイ着で、1日1往復する。インディゴのハノイ線は、既存のデリーと東部コルカタ発着便に続く3路線目。

日産現法、8月販売9350台＝国内は147%増

日産自動車のインド子会社、ニッサン・モーター・インディアが1日発表した8月の販売台数は9350台だった。国内向けが3426台、輸出が5924台。国内販売は前年同月比147%の大幅増となった。

同社によると、小型スポーツ用多目的車(SUV)「マグナイト」や新型多目的車(MPV)「グラバイト」の需要が堅調だったほか、新型SUV「テクトン」に対する市場の反応に支えられたという。

バツァ・マネージングディレクターは「新型『テクトン』への反響は励みとなるものであり、8月の力強い国内実績に貢献した」と指摘。さらに「輸出事業はインドで生産される車両のグローバルな競争力を示し続けており、インド事業の戦略的重要性を示している」と強調した。(時事)

《経済》

「データセンター設置に最適」＝2000億ドルの流入期待―ゴヤル商工相

インド経済紙エコノミック・タイムズ(電子版)によると、同国のゴヤル商工相は、データセンターのエコシステム(産業生態系)拡大に関する1日の会合後、「インドは世界で最もデータセンター設置に適している」と宣言した。また、データセンター関連産業に「2000億ドル(約32兆円)もの資金が流れ込む可能性がある」と期待を表明した。

ゴヤル氏はデータセンター、半導体産業、人工知能(AI)、高まり続ける製造業基盤を挙げ、いずれも今後の経済成長の原動力になり、経済をさらなる高みへ引き上げると強調。2047年までに経済規模を30兆ドルとする目標実現を後押しすると述べた。

また、ソーシャルメディアへの投稿で、会合について「データセンターとハイパースケーラー、クラウドプロバイダー、電力事業者と設備サプライヤー、不動産と建設会社、グローバルな投資家とプライベートエクイティ(PE)関係者、中央と州の政府代表といった重要な利害関係者と、規制緩和とデジタルインフラの強化について、素晴らしい議論ができた」と振り返った。

参加者にはデータセンター分野への投資を目指す国際投資家やインド企業が含まれるとし、同国への投資誘致に大きな潜在性があると指摘。「モディ首相の揺るぎない指導力の下、インドの力強い成長とデジタル能力、投資家に優しいエコシステムによって、わが国はデータセンターにとって世界で最も好ましい目的地となることを目指す」と表明した。

ゴヤル氏は、ドイツのシュナイダー環境・気候保護・自然保護・原子力安全相とも会談し、循環経済や廃棄物処理、再生可能エネルギー、クリーン技術、持続可能なソリューションでの連携について協議。「われわれは協力して、幅広く展開できるソリューションを開発し、グリーンサプライチェーン(供給網)を強化し、高度人材への新たな機会を創出することができる」と手応えを説明した。(時事)

外国からの資金流入1363億ドル＝中銀の国際収支強化策

【ムンバイ、ベンガルール・ロイター時事】インド準備銀行(RBI、中央銀行)は2日、国際収支の強化と資本流入の促進を目的とした政策の導入により、外国から1363億8000万ドル(約22兆円)の資金が流入したと発表した。外貨準備高が増加し、通貨ルピーを外部ショックから守る耐性が強化された。

同政策は6月に発表した。RBIによると、銀行が集めた外貨建て非居住者(FCNR)預金が1272億3000万ドルと流入資金の大部分を占め、エコノミストらによる市場予想の800億～900億ドルを大幅に上回った。

他に対外商業借り入れ(ECB)向けスワップ制度を通じて38億9000万ドル、認可を受けた金融機関による海外外貨建て借り入れ(OFCEB)を通じて52億6000万ドルをそれぞれ調達した。

外貨準備高は8月21日までの週で、過去最高の7293億3000万ドルに達していた。

JBドラックス・オノレ(英国)のビベック・ラジパル・アジア担当ストラテジストは「明らかに予想を上回る規模だ。中銀は通貨情勢やボラティリティーを管理する能力について安心感を得られるはずだ」とし、「中銀が外貨預金の受け入れを当初予定より早く終了した理由を理解する上でも役立つ」と指摘した。

中銀のドル建て預金受け入れは、資金流入が好調だったため当初予定の9月末より早い8月31日に終了した。

アジア 進出インタビュー

〔アジア全般〕

「世界の健康課題解決したい」

オムロンヘルスケア・山田哲也経営戦略部長

大手電気機器メーカーのオムロンの子会社で、血圧計や体温計などを開発・販売するオムロンヘルスケア（京都府向日市）。同社の売り上げの8割は海外が占め、その約半分はアジアだ。中国から東南アジア、インドへと広げる進出の現状を山田哲也（やまだ・てつや）経営戦略部長＝写真＝に聞いた。



―アジアに進出したきっかけは。

海外は1990年代に肥満が社会問題化していた米国に市場参入した。当時、米国の次に人口も多く、事業拡大の可能性があったのが中国だった。1993年には中国の大連に生産拠点を、94年に上海に販売拠点を設けた。中国で2000年代から急激に都市化が進む中、農村部は医療従事者が不足し、治療のために都市部の医療機関に行くのに時間がかかることもあり、重症化・死亡するケースが多いことが分かった。このため、家庭で継続的に血圧を測り、早めの受診と治療介入が必要と啓発し普及を拡大した。

―中国進出の現状は。

単独国で最も売り上げが多いのが中国だ。近年は景気が伸び悩んでいるが、高齢化で循環器疾患の患者も増え、販売拡大の可能性はあると考えている。現地の医療機器販売代理店と合弁会社を設立し、医療機関における当社の認知度向上を図った。医療機関に製品が導入されると、治療を受けに来た患者が家庭でも使いたいと製品を買う相乗効果が生まれている。

―東南アジアにも進出した。

中国に進出した当時から東南アジアへの進出は視野に入れていた。シンガポールはオムロングループのアジアパシフィック中核拠点であり、97年にはヘルスケア事業におけるアジア統括の販売会社をシンガポールで設立した。その下にタイ、インドネシア、バングラデシュ、ベトナム、フィリピンに販売子会社を設けた。東南アジアでは血圧計を販売する代理店や薬局の拡大を進めるとともに、体温計や体重計を追加し、売り上げを増やした。インドネシアやタイは1国1代理店制で販売していたが、販売店が増えず、複数の販売パートナーを活用する仕組みへ移行した。併せて、販売網の拡大に積極的なパートナーへの支援・評価を強化することで、販売店数の増加と売り上げ拡大につなげた。

―インドに進出した経緯は。

中国や東南アジアに進出した時期、中国の次に人口が増えていたのがインドだった。インドも都市化が進み、中国と同様に医療アクセスの問題があったが、都市化の進展は中国より遅く、課題はより大きかった。糖尿病や高血圧になる若者も多かった。そこで血圧計を販売する余地は大きいと考え、2010年に販売会社を設立した。23年には工場を建設し、25年に完成した。

ーインドの特徴は。

都市部は工業化、農村部は焼き畑農業で、いずれも大気汚染がひどく、ネフライザー（吸入器）の販売も多い。インドは英語が共通語と思われがちだが、農村部では英語ではなく現地語を話す。そこで英語の社名ロゴとは別に現地語の社名ロゴも表示している。インドの血圧計普及率は7%。他のアジア諸国は30～40%で、十分に伸びる余地がある。

ーアジア進出の成功要因と今後の展開は

各国で影響力のある医師と連携し、家庭での血圧測定的重要性を啓発してきたことが大きい。医師が家庭測定の必要性を患者に伝え、当社の血圧計を購入する動機が生まれる。今後は家庭用血圧計に続き、家庭用心電計を新たな測定文化の柱に育てたい。インドで心電図解析サービスを展開している「トライコグ社」に継続的に出資し、関係を深めている。読影結果から健康状態を診断するといったデジタル技術を活用した新しいヘルスケアビジネスを創出し、世界の健康課題の解決を目指したい。（聞き手＝京都総局・小嶋紀行）

サービスPMI、8月は54.1に小幅上昇＝雇用は高い伸び

【ベンガルール・ロイター時事】S&Pグローバルがまとめた8月のHSBCインドサービス部門購買担当者景気指数（PMI）改定値は54.1で、7月の53.3から上昇したものの速報値の54.5をやや下回った。新規受注の低迷が続く、全体の水準は4年超ぶりの低さ付近にとどまった。ただ、企業の採用ペースは1年余りぶりの高い伸びとなった。

景況感の節目となる50を上回ったものの、長期平均をわずかに下回った。主要な需要指標である新規受注の伸びは過去4年超で2番目に鈍いペースだった。

新規輸出受注は7月とほぼ同水準の伸びにとどまり、海外需要の支援は限定的だった。

雇用面では各社の採用ペースが15カ月ぶりの高水準となり、企業に一定の自信が残っていることを示唆した。

企業の景況感2カ月連続で長期平均を下回った。もっとも、企業は市場環境と需要の改善に慎重ながらも期待を寄せている。

ロイター調査によると、インドの成長率は今会計年度に6.7%となる見通し。原油価格の高止まりとルピー安が重しとなり、市場予想を上回る堅調な伸びを示した前四半期の7.8%から減速へ。

コスト圧力は緩やかに強まった。販売価格は3月以降で最も速いペースで上昇し、企業は運営費用の増加を転嫁した。

サービス業と製造業を合わせた総合PMIは54.3で横ばい。製造業の伸びが5年ぶりの低水準に落ち込み、総合指数の維持にはサービス業の一段の拡大が必要だった。

JCR、インドを「BBB+」から「A-」に格上げ＝見通しは「安定的」

日本格付研究所（JCR）は2日、インドの外貨建て長期発行体格付けと自国通貨建て長期発行体格付けを、いずれも「BBB+」から「A-」に引き上げたと発表した。見通しはいずれも「安定的」とした。

JCRは格上げ理由について、「力強い個人消費や公共投資に支えられ、インド経済は7%程度の高い成長率を維持している」と指摘。さらに「政府はデジタル公共インフラの整備や物品サービス税（GST）の活用など、生産性向上や経済成長に資する政策を着実に実行しており、経済基盤は過去に比べ強化されている」と評価した。

また、「破産・倒産法制の整備やインド準備銀行（RBI、中央銀行）による金融監督強化・マクロプルーデンス政策などを背景として、銀行部門の不良債権比率は2%を下回る水準まで低下した」と述べ、金融システムの健全性の改善を挙げた。（時事）

インドルピー2カ月ぶり高値＝多額の資金流入で対外リスク耐性改善

【ムンバイ・ロイター時事】インドルピーが3日、2カ月ぶりの高値に上昇した。国際収支の強化と資本流入の促進を目的とした一時的な措置による外国からの資金流入が予想を大きく上回り、通貨の見通しが改善した。

ルピーは1ドル＝94.30ルピーで取引を開始し、6月下旬以来の高値を付けた。前日終値は94.97ルピーだった。今週の上昇率は1%を超え、アジアで最も好調な通貨の一つとなっている。

インド準備銀行（中央銀行）は2日、6月に発表した特別な外貨調達策を通じ、予想を大幅に上回る1363億8000万ドルの資金が流入したと明らかにした。これによって外貨準備高が増加し、原油高などの外部ショックからルピーを守る耐性が強化された。

新韓銀行のトレジャリー責任者クナル・ソダニ氏は、資金流入がインド中銀の立場を「大幅に強化する」と指摘。「重要なのは、中銀にとって過度な通貨安と過度な通貨高のいずれにも抵抗できる柔軟性が大幅に高まったことだ」と述べた。

4～6月期GDPに水増し疑惑＝前年同期の数字下方修正で―統計省次官は否定

【ニューデリー・ロイター時事】インド政府が31日発表した2026年4～6月期の実質GDP（国内総生産）成長率7.8%について、ガーグ元財務次官が数字の信頼性に疑問を呈したことについて、統計・計画実施省のガーグ次官は2日、数字の変化はより詳細な物価統計の使用を反映したものだとして、数字の操作を否定した。

ガーグ元財務次官は、前年同期の数字が大幅に下方修正されたことで、今期の成長率が水増しされたと主張。

統計・計画実施省はこれを否定。直近の数字は22～23年度を基準年とする新たなGDP算定方法によるもので、過去の統計も新たな情報や統計手法を導入して改定されていると説明した。

同省のガーグ次官は記者団に対し「これら両方の組み合わせで、改定につながった」と述べた。

26年4～6月期の前年同期比7.8%成長はエコノミスト予想を大きく上回った。25年4～6月期のGDP伸び率は速報値の7.8%から6.9%に下方修正され、一方で26年1～3月期の成長率は7.8%から8.6%に上方修正されている。

ガーグ元財務次官の発言を受けて、野党幹部はGDPの数字が操作されたと批判、騒ぎが広がっていた。

ガーグ次官はまた、最近数四半期の数字改定は、卸売物価指数のWPIからPPIへの切り替えと、情報源の追加も関係していると指摘。「PPIはより細かい価格情報を含む」と述べた。25年4～6月期の数字が意図的に下方修正され、それによって以降の時期の成長率が増加したとの見方にも反論。過去3年間で、四半期ごとの改定は上方、下方どちらにも実施された一方、通年の数字の修正は比較的小さいと語った。

アリペイとの決済連携を保留＝安保やデータ上の懸念で

【ニューデリー、ムンバイ・ロイター時事】中国系電子決済「Alipay+（アリペイプラス）」がインドの即時決済システム「UPI」と連携し、インドの旅行者が中国や香港、南アジアで越境決済できるようにする提案が、国家安全保障上の懸念や顧客データの保存・使用に関する疑念から保留となっていることが分かった。事情に詳しい3人の関係者が3日、明らかにした。

インド外務省は提案を保留する理由として「政治的理由」を挙げたという。

1月に行われたアリペイプラスによる提案は、金融サービス分野において中国系企業が行った初めてのものであり、2020年に死者を出す国境衝突が起きた両国間の緊張が緩和しつつある状況下で行われた。

インドと中国の両政府は国境での平和維持に着手。中国の習近平国家主席による今月下旬のニューデリー訪問は、2国間関係の安定化につながると見なされている。

3人の関係者によると、アリペイプラスに対するインド政府の懸念は、同社の中国とのつながりやデータセキュリティのリスク、顧客データの悪用の可能性に起因している。協議が非公開であることを理由に、関係者が匿名を条件に語った。

〔インド外為〕ルピー、ほぼ横ばい＝中銀介入（4日）

【ムンバイ・ロイター時事】週末4日のインド外国為替市場で、ルピーの対ドル相場はほぼ横ばいで推移した。ただ週間ベースでは、5週間ぶりの高水準。インド準備銀行（RBI、中央銀行）の特別制度により、予想を上回るドルが流入したことが影響した。

同日の変動幅は0.06ルピーにとどまり、午後3時半現在は1ドル＝94.4850ルピー（前営業日午後3時半は94.4850ルピー）だった。トレーダーらによると、RBIが取引開始時に介入し、その後もドル売りを続けたことが下支えした。

週間では、0.9%上昇。RBIの大規模な介入を支えに、7月最終週以来、最大の上げ幅となった。

〔インド株式〕午前中盤は5日ぶり反発＝米利上げ観測後退を好感（4日中盤）

週末4日のインド株式市場は午前中盤、5営業日ぶりに反発した。米連邦準備制度理事会（FRB）による9月の利上げ観測が後退し、世界的に株価が上昇、債券利回りが低下した流れが相場を支えた。

FRBのウォラー理事は3日、今後公表される経済指標でインフレ圧力の緩和が確認されれば、次回の連邦公開市場委員会（FOMC）で金利据え置きを支持する考えを示した。CMEフェドウォッチによると、今月の会合での利上げ観測は前日の約63%から約50%に低下した。

アクシス・ダイレクトのリサーチ責任者、ラジェシュ・パルビヤ氏は「米国債利回りの低下とFRB当局者のハト派的な発言を受け、インフレ緩和が続けば追加利上げは正当化されないとの期待が高まり、世界的な投資家心理は支援的になった」と指摘した。

現地時間午前10時02分時点で、NSE指数は0.35%高の2万3957.80、SENSEX指数は0.75%高の7万6730.40。

前日は引け間際の終値決定オークションでSENSEX指数が2.5%急落した。この急変動を受け、証券取引委員会がデリバティブ決済価格の算出方法見直しを示唆したことから、資本市場関連株が急伸した。

BSEは4.5%高、エンジェル・ワンは5.4%高。主要16業種のうち9業種が上昇し、小型株指数は0.5%高、中型株指数は0.1%高となった。

《政治》

英EUと重要鉱物協力を協議＝供給網強化へ

インド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、同国のゴヤル商工相は2日、重要鉱物の加工・開発を巡り、英国や欧州連合（EU）などと協力関係の構築について協議していると明らかにした。ニューデリーで開かれた自動車部品工業会（ACMA）の年次総会で述べた。

ゴヤル氏は、インドは米国と「重要鉱物パートナーシップ」を通じて緊密に協力しているほか、サプライチェーン（供給網）確保に向けて同盟国が協力する米主導の枠組み「パックス・シリカ」構想を通じ、特定地域による貿易の武器化を防ぐ決意を示したと説明。民主主義国などによる強靱（きょうじん）な供給網の構築を目指していると強調した。

その上で「必要な重要鉱物を国内で加工・開発するため、複数国との連携を検討している」と表明。供給網に不可欠な重要鉱物へのアクセスを確保するため、中東情勢が安定すれば、湾岸協力会議（GCC）やイスラエルとの自由貿易協定（FTA）締結を進めるほか、世界各国との連携拡大を図る方針を明らかにした。

総会に出席した英国のカン南アジア担当貿易委員は、印英関係は「かつてないほど深い」と述べ、両国の貿易協定が供給網を強化し、合弁事業や提携を促進すると指摘した。（時事）

深層海流

政治ジャーナリスト

田崎史郎



首相の本音映し出す鏡

政治ジャーナリスト 田崎史郎

今月の政治の焦点は、後半とみられる内閣改造・自民党役員人事だ。高市早苗政権になって初めて。本格的な改造人事は岸田文雄政権下の2023年9月以来、約3年ぶりとなる。

改造人事は自民党の役員任期切れに伴って行われることが多く、定例の人事異動のようなものだ。だが、今回はこれまでと様相が異なる。

◇人事への強い執念

「人事のアンケート調査、読む時間がほしいから、8月中に私のところに持ってきてください」

高市から自民党幹事長・鈴木俊一に8月中旬、こんな電話がかかってきた。これまでの人事アンケートは、党事務局が時の幹事長に「そろそろ出しましょうか」と相談して行われてきた。副大臣、政務官のポストを割り振るために、本人の希望を聞いておこうという事務的な作業だった。

今回は首相である総裁の指示によって行われた。当選2回以上の党所属衆院議員が対象。高市と当選1回議員を除くと249人。彼らに先月20日に配布され、25日に締め切られた。その後、未提出者に催促したりして、同28日、高市にまとめて届けられた。「十数人が提出しなかった」（党関係者）という。

異例の総裁主導による人事アンケートに、党幹部は小声でこうつぶやく。

「実力者の話は聞きません、というアピールなんだろう」

「自分一人で全部決めるつもりか」

これまでの人事では、副大臣、政務官は官房副長官と幹事長室が協議して決め、首相や官房長官が事後承認してきた。党則上、国対委員長は幹事長が、政務調査会の部会長は政調会長が、それぞれ決定することになっている。つまり、総裁がすべてを決める仕組みになっていないのである。

しかし、高市は調査票を丹念に読み、人事構想を練っている。読みながら、この人たちの人事権を握っているという、権力者の充足感に浸っているのだろうか。

だが、アンケートはその人物の希望にすぎない。その人物が実際にどういう仕事ぶりなのかは、いろいろな人の話を聞かないと分からない。

人と会うのが歴代首相に比べて少なく、「紙ベース」でやりとりするのが高市流。政策ならまだしも、人事について自己申請で判断するのが正しいのだろうか。

◇突拍子もないこと？

過去の改造人事では、18人の閣僚のうち半分程度が交代しているケースが多い。今回の人事のポイント、政権の骨格部分、すなわち幹事長続投か、昨秋の総裁選を争った外相・茂木敏充、総務相・林芳正、防衛相・小泉進次郎、政調会長・小林鷹之の4人の処遇だ。幹事長には、高市の指示通りに動く鈴木が使いやすいかもしれない。

茂木、小泉、小林が高市に対して忠誠心を示している。これに対し、林は消費税減税に批判的で、高市と敵対する前首相・石破茂と交流する。党内には「3人と、林さんに差をつけてもよいのではないか」との声がある。

しかし、高市の本音はまだ分からない。高市周辺はこう話す。

「早苗ちゃんのことだから、突拍子もない人事をやるんじゃないか。人事を相談しているのは木原稔官房長官だけだ」

どんな陣容になろうとも、人事は高市の本音を映し出す鏡となるだろう。（敬称略）

「クアッド」開催へ協議継続＝日米豪印高官が会談

外務省は4日、日本と米国、オーストラリア、インドの4カ国の高官による会合をインド・ニューデリーで開いたと発表した。米印関係の悪化もあって開催のめどが立たない4カ国による連携枠組み「クアッド」の首脳会合について、実現に向け意思疎通を継続することで一致した。

高官会合はクアッド外相会合について協議するため3日に開かれ、日本からは外務省の鯉博行外務審議官が参加。軍事的・経済的威圧を強める中国を念頭に、「自由で開かれたインド太平洋」の推進に向けた協力についても意見を交わした。

《社会》

「米国は有害」、豪印で高く＝対中不信で日本突出―クアッド各国調査

【シドニー時事】オーストラリアのシドニー大学米国研究センターは、協力枠組み「クアッド」を構成する日米豪インド4カ国で行った意識調査結果を公表した。アジアで「米国は有害」と答えた人の割合は豪印で高く、「有益」を上回った。「中国は有害」との見方はクアッド各国で共通して「有益」よりも高く、不信感日本が突出している。

「米国はアジアで有益か有害か」との問いに、「有害」と答えた人はインドで37%、豪州で36%に上り、「有益」はいずれも2割台だった。トランプ米政権による高関税措置や、米イランの紛争に伴う石油危機が影響したとみられる。一方、日本では「有益」42%、「有害」12%と、米国に比較的寛容な姿勢が表れた。

中国を「有害」と答えた人は、日本が57%と最も高く、豪州で42%、インドで38%、米国で35%と続いた。中国の活発な海洋進出や軍備拡大、レアアース（希土類）などの輸出制限への不信感を反映した形だ。

「10年以内に自国と中国の軍事衝突の恐れがある」と答えた人は、インドで57%、米国で47%、豪州で38%、日本で33%だった。自国が中国に攻撃された場合に「米国が助けに来てくれる」と考える人は、米国とそれぞれ同盟を結ぶ豪州で68%、日本で60%、同盟関係にないインドで54%だった。クアッドの軍事同盟化を支持する人は、豪印で50%、日米で44%だった。

調査は5月、日米豪印の成人約1000人ずつを対象に実施された。

日米豪印4カ国の意識調査

米国はアジアで有益か有害か

有害	有益
12%	42%
20%	33%
36%	22%
37%	27%
日本人	米国人
豪州人	インド人

中国はアジアで有益か有害か

有害	有益
57%	10%
35%	22%
42%	23%
38%	28%
日本人	米国人
豪州人	インド人

(出典:シドニー大学米国研究センター)

サイト上の決済記録、義務化を提言＝違法オンラインゲームの資金追跡

3日のインド経済紙エコノミック・タイムズ(電子版)によると、物品サービス税(GST)の脱税や詐欺などの犯罪を捜査・摘発する同国財務省GST情報総局(DGGI)は、利用者に決済を指示するウェブサイトの情報について、決済時に記録を義務付けるよう提言した。違法なオンラインゲームや賭博網に悪用される金融システムの抜け穴をふさぎ、不正な資金の流れを追跡することが目的。

提言では、こうしたウェブサイトを運営する事業者のGST登録にひも付けられた銀行口座を全て開示することも求めた。これによって、その事業者に関連する銀行口座の全体像を把握し、資金の受け取りや送金、マネーロンダリング(資金洗浄)目的での資金移動の複雑化に使われている口座の特定につなげる。

関係者によると、この仕組みによって他の違法行為に関係する取引の追跡や、不正資金の移動に使われる仲介口座や決済網の特定にも役立つ可能性がある。

提言は、DGGIが資金洗浄に利用されている違法なオンラインゲームや賭博網を14カ月にわたって捜査した報告書に盛り込まれた。報告書は今月初め、中央間接税・関税委員会（CBIC）に提出された。

DGGIは捜査で、1年間の取引総額が推定で約7000億ルピー（約1兆2000億円）に上る賭博エコシステム（生態系）の存在を突き止めた。オンラインゲームでの賭博行為は禁じられているが、中間事業者を通じて決済することで、営業が続いている実態が浮かび上がった。（時事）

インスタント麺「ワイワイ」に一部販売停止命令＝床に落ちた麺再利用

【ニューデリー・ロイター時事】インド食品安全基準局（FSSAI）は3日、ネパールの人気インスタント麺「ワイワイ」を販売するCGフーズ・インディアに対し、一部製品の販売停止を命じた。立ち入り調査の結果、スナック菓子の製造に「床に落ちた砕けた麺」を使っていることが判明したためだという。

インド当局は食品安全に関する全国的な取り締まりを強化している。中央政府や州政府当局は、世界的な大手から中小まで幅広い範囲の飲食店や食品ブランドに対し、厳しい措置を講じている。

CGフーズ・インディアは、「ヌードル王」と呼ばれるネパールの富豪ビノド・チョードリー氏率いる複合企業CGコープ・グローバルの傘下。

販売禁止となったのは、「ワイワイ」ブランドの「ブジア」と呼ばれるインドで人気の揚げ麺のスナック菓子2種。

当局は工場から3万2000キロの在庫品と賞味期限切れの製品1925箱を押収した。

《各地のインド関連ニュース》

ケニア大統領、タタ・ケミカルズに事業停止命令＝「国益に寄与せず」

【ナイロビ・ロイター時事】ケニアのルト大統領は3日、インドの化学大手タタ・ケミカルズに対し、ケニア国内での事業を停止するよう命じたことを明らかにした。国益に寄与してこなかったことを理由に挙げ、タタ・ケミカルズの事業を引き継ぐ新たな2社を招致するとした。

タタは7月下旬、傘下のタタ・ケミカル・リミテッドがケニア政府からマガディ・ソーダ工場での操業停止を命じられ、ソーダ灰の輸出も停止したと明らかにしていた。

タタ・ケミカルズは3日の声明で、ケニア政府の権限を尊重するとして、「未解決事項の解決に向けて、適切な法的・規制上のチャネルを通じた建設的な関与」を継続していく方針を示した。同社によると、傘下会社は関連する規制要件の順守状況などを含め、所管省庁が指摘した事項に対して「包括的な」回答を提出済みという。

マガディはケニア南部カジアド郡にあり、ルト大統領は同日、同郡を訪問していた。

ルト大統領は「タタは100年にわたり契約を保持してきたが、カジアドには何一つ建設せず、工場も造らなかった」などと語った。

メープルツリー、物流ファンド初回募集で5億米ドル超＝東南ア・インドに投資—シンガポール

【シンガポール時事】シンガポール政府系投資会社テマセク・ホールディングス傘下の不動産投資会社メープルツリー・インベストメンツは1日、新興アジアの物流施設に投資する私募ファンド「メープルツリー・エマージング・グロース・アジア・ロジスティクス・プライベート・トラスト（MEGA）」の初回募集で、5億米ドル超（以下ドル、約800億円）の出資約束を確保したと発表した。2027年初めまでの第2回募集で、さらに2億ドルの調達を目指す。

5億ドル超のうち、2億5000万ドルをファンドの初回募集で確保し、マレーシアの一部開発案件への共同事業や、共同投資を通じて2億5000万ドル超を集めた。投資家には政府系ファンド、年金基金、政府系投資会社が含まれる。

ファンドは当初の投資案件として、マレーシアの開発事業4件、インドの1件、ベトナムの倉庫2件を組み入れる。MEGAと共同事業、共同投資を合わせた投資総額は、投資実行後に21億ドルとなる見通し。

投資先はマレーシア、ベトナム、インドの物流施設開発。国内消費や製造業活動の拡大、サプライチェーンの多様化を背景に、近代的な物流施設への需要が高まる一方、機関投資家向けの物流施設が構造的に不足しているとしている。ファンドは10%台半ばを上回る内部収益率（IRR）を目標とする。

メープルツリーにとって物流は最大の資産分野で、運用資産の約43%に当たる324億シンガポールドル（約4兆円）を占める。26年3月末時点で、世界12市場に2280万平方メートルの物流施設を運用している。

《ネパール・中国土石流》

ネパール被災者、3万2900人超＝死者計1380人に

【ニューデリー時事】ネパールと中国の国境地帯で起きた土石流災害で、ネパール当局は同国内で約7570戸が被災し、3万2900人超が災害の影響を受けたとみている。8月26日の発生から10日以上たったが、多くの人々が家を失い、不便な避難生活を送っている。

ネパール外務省は9月5日、被害の暫定的な調査結果を公表。それによると、1800ヘクタール超の農地に加え、道路や橋などのインフラが損壊。13の水力発電所が被災し、783メガワットの発電能力も喪失したという。電力当局者によると、これは国の発電設備容量の約17%に相当。降雨量が減る冬に電力供給不足が懸念されている。

ネパール災害対策当局によると、同国で確認された死者は1341人。4996人の行方が依然分かっていない。中国国営新華社通信は6日、中国側の死者が43人、行方不明者が519人になったと報じた。

5日にはネパール中部ラスワ郡の土砂に埋もれた水力発電所トンネル内から中国籍の男性1人が救出された。中部ヌワコット郡でも同日、家屋の中から60代の女性1人が助け出された。

シャハ首相は、救出の知らせは「全国に希望を与えた」とSNSに投稿。「われわれがまだ捜索や救助活動にしっかり取り組んでいるというメッセージだ」と強調した。4日には別のトンネルからネパール人の男性技術者2人も救助されている。



ネパールの洪水で大破し、泥が堆積した家屋の前を歩く男性＝5日、中部ヌワコット郡（AFP時事）

商業保険の支払いは1億3000万ドル超も＝大半は水力発電絡み

【ムンバイ・ロイター時事】先週ネパールと中国の国境地帯で起きた土石流災害で、商業保険の損害額が200億ネパールルピー（約1億3230万ドル）を超える可能性がある。同国大手保険会社の幹部によると、請求の大半は水力発電事業が占めるとみられるという。

大手保険会社オリエンタル・インシュアランス・ネパールのチャクラボルティ最高経営責任者（CEO）はロイター通信に対し、被災地域には11の水力発電事業があり、一部は標準的な商業保険で担保されているが、なお査定中だと語った。

同氏は「被災した河川沿いの水力発電事業が最大の被害を受けた。多くの場合、進入道路や地上の設備が流失した」と語った。保険金の支払いが認められた場合、発電所の運営事業者がかぶった損失を補償することになる。

生命保険、傷害保険、労災補償の請求は、当局が到達困難な地域での死者・行方不明者を確認するのに伴い、別途発生する見通し。

ネパールの災害当局トップが4日にロイター通信に語ったところによると、今回の土石流はネパールに推定25億6000万ドルの経済損失をもたらした。死者は1200人を超え、行方不明者はさらに多いという。

土石流対応、36歳首相に試練＝SNS一辺倒に苦言も―ネパール

【ニューデリー時事】ネパールと中国を襲った未曾有の土石流災害は、ネパールで3月に就任した36歳のシャハ首相にとって大きな試練となった。同国での死者・行方不明者は計6300人超。対応を指揮するシャハ氏のSNS一辺倒の情報発信に苦言も出ている。

「災害はまた起きる。常に警戒すべきだ」「皆でこの災害に立ち向かい、安全で明るいネパールを築こう」。シャハ氏は発災から連日、フェイスブックに救難状況や被災者を鼓舞するメッセージを投稿している。半面、被災地を訪問したり、テレビを通じて国民に肉声を届けたりしたことはわずかだ。

政治アナリストのチャンドラ・デブ・バッタ氏は、過去の政府と比べると現政権の対応は素早いと評価しつつ、「必要な時には国民に直接語り掛けることが求められる」と苦言を呈した。首都カトマンズの学生プシュカル・バラティさん（21）も「読み書きができない人にも届くよう、国営テレビに出た方がいい」と話す。

シャハ政権は当初、外国の救助隊受け入れを拒否したと報じられ、批判を浴びた。バッタ氏は、約9000人が犠牲となった2015年の大地震で、各国が支援を通じ自国の影響力拡大を図ったことの二の舞いを避けたかったのではないかと推測する。ネパールは国境を接する中国とインドの間でバランス外交に腐心してきた。

ネパール外務省筋によれば、シャハ氏は土石流の背景にある気候変動への対策を訴えるため、ニューヨークで今月下旬開かれる国連総会一般討論演説に出席する見通し。実現すれば、就任以来初の外遊となる。



土石流被災地の視察に訪れたネパールのシャハ首相（右から2人目）＝8月27日、中部ヌワコット郡（AFP時事）

《アフリカ》

アフリカ大陸、正確な大きさに＝地図移行促す決議採択―国連総会

【ニューヨーク時事】国連総会（193カ国）は4日、各国の実際の面積を正確に反映する世界地図の利用を促す決議を、164カ国の賛成多数で採択した。決議案は西アフリカのトーゴが主導して提出し、アフリカ大陸の大きさを正しく表示することを求めてきた。

決議は各大陸の面積をより忠実に表現する「イコールアース図法」への移行を加盟国や国際機関に促す。米国だけが反対し、ウクライナなど6カ国が棄権した。

16世紀に考案され、世界で主に使われている「メルカトル図法」では、赤道から離れるほど陸地が大きくなり、相対的に北米や欧州が大きく、アフリカ大陸や南米などが小さく描かれてきた。アフリカ大陸は、デンマーク自治領グリーンランドと同等の大きさで表示されるが、実際は約14倍の面積を持つ。

トーゴのドゥセ外相は記者団に対し、「アフリカと世界にとって歴史的な瞬間」と採択を歓迎。「アフリカが持つ本当の可能性を示すことにつながる」と意義を強調した。



各大陸の面積をより忠実に表現する「イコールアース図法」の世界地図（AFP時事）

WHO、10～11月にもワクチン治験＝コンゴでエボラ熱死者3000人超

世界保健機関（WHO）は2日、アフリカ中部コンゴ（旧ザイール）で感染が拡大するエボラ出血熱について、3種類のワクチン候補の有効性を調べる治験を10月か11月にも同国で開始する予定だと明らかにした。コンゴでの感染者数は同日の集計で6000人以上となり、うち3000人超が死亡した。AFP通信が伝えた。

コンゴ北東部イトゥリ州などで現在流行しているエボラの「ブンディブギョ株」は、承認済みのワクチンや治療法がない。WHOによると、米国の製薬企業モデルナや英オックスフォード大が開発するワクチンで治験を行う計画だ。

エボラはコンゴで5月に流行が宣言されたが、WHOは実際には1月下旬に感染拡大が始まっていたとみている。コンゴ政府の態勢が不十分な上、武装勢力が活動する地域で感染が拡大したことが封じ込めを難しくしている。

ロイター通信によると、ジュネーブで記者会見したWHOのテドロス事務局長は「すべての（感染の）連鎖を特定し、撲滅するまで、この疾病はコンゴや周辺地域に脅威を与え続ける」と強調。関係機関などがエボラへの対応を強化する必要性を訴えた。（時事）

《中東》

米軍、イランのタンカー3隻攻撃＝革命防衛隊も報復主張

【ワシントン、カイロ時事】米中央軍は5日、イランの主要原油積み出し拠点カグ島付近などで同国の原油タンカー3隻を5日に攻撃、破壊したと発表した。イランの精鋭軍事組織「革命防衛隊」はこの後、米関連船舶などを「報復」として攻撃したと主張。ホルムズ海峡の管理権を訴えるイランと、対イラン海上封鎖を続ける米軍との衝突が続く可能性もある。

中央軍によると、地域で警戒活動に当たっていた空母と駆逐艦に向け、革命防衛隊が弾道ミサイルを発射した。空母などは攻撃を回避し、米側に死傷者はいないという。

米軍はこれを踏まえ、カーグ島沖、ホルムズ海峡の東に位置するイラン南東部の港湾都市ジャスク付近、オマーン湾でそれぞれタンカー1隻を攻撃。2隻を「恒久的に運航不能」にし、1隻を「完全に破壊」した。中央軍のクーパー司令官は、「必要であれば無防備なイランの石油船団の破壊もためらわない」と強調した。

中央軍の発表後、イラン外務省は民間船舶に対する「米国の好戦的行動を強く非難する」とする声明を公表。革命防衛隊は、イランが承認していない海峡の航路を通航中の原油タンカー3隻と、別の海上で米国関連の船舶3隻を「標的にした」と表明した。

イラン軍中央司令部報道官は、イラン船舶への悪意ある行為と海上封鎖が続けば、米軍艦船に対する攻撃は「かつてないほど激化する」と警告し、攻撃範囲も拡大する可能性があると主張している。

ホルムズ付近に「制限区域」＝近く発表とイラン

【カイロ時事】イランで外交や国防を統括する最高安全保障委員会のレザイ事務局長は6日、原油輸送の要衝ホルムズ海峡周辺に「制限区域」を設置する考えを表明した。近く発表するという。イランメディアが伝えた。

制限区域は米軍が対イラン海上封鎖を実施するオマーン湾やペルシャ湾の一部を含み、イランが主張するホルムズ海峡の管理エリアを拡大するものとみられる。レザイ氏は同区域に入った船舶を「制裁リスト」に載せると警告した。

8月下旬以降に米イランの攻撃の応酬が再燃し、緊張が高まっている。イランの精鋭軍事組織「革命防衛隊」が米軍艦船に弾道ミサイルを発射したことを受け、米軍は今月5日、イランの原油タンカーを攻撃。イランは米国関連の船舶に報復攻撃を実施したと主張した。

米国は海上封鎖と2次制裁を柱にイランへの経済的圧力を強めている。イラン軍中央司令部は5日、海上封鎖が続けば米軍艦船への攻撃を「激化させる」と対抗姿勢を示した。イランが海峡周辺に制限区域を設置し、軍事活動の範囲を広げれば、情勢は一段と悪化する可能性がある。

OPECプラス、生産枠据え置き＝7カ月ぶり、増産見送り

【ロンドン時事】サウジアラビアを盟主とする石油輸出国機構（OPEC）加盟国と、ロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」の有志7カ国は6日、オンラインで会合を開き、10月の生産目標について現在の生産枠を据え置くことで合意したと発表した。7カ月ぶりに供給量の引き上げを見送った。

OPECは生産目標を9月まで6カ月連続で引き上げた。ただ、米イランの戦闘継続などを背景に、実際の供給量の回復は困難な情勢となっている。

OPECの統計によると、7月のOPECプラスの生産量は日量約3770万バレルで、米イスラエルの対イラン攻撃が始まった2月の約4280万バレルを下回る状態が続いた。OPECプラス7カ国は次回会合を10月4日に開き、市場の状況などを確認する。

OPECを巡っては、米ブルームバーグ通信が8月下旬、ベネズエラが脱退を検討していると報じた。5月にはアラブ首長国連邦（UAE）が離脱。ベネズエラは1960年の設立当初からの加盟国で、実現した場合はOPECの影響力が低下しかねない。

《自動車・二輪》

5万人追加削減、4工場転換も＝生産大幅縮小で合意―独VW

【ベルリン時事】ドイツ自動車最大手フォルクスワーゲン（VW）グループの労使代表らで構成する監査役会は3日、今後数年間の生産体制を大幅に縮小する計画で合意した。世界全体で5万人を追加削減し、独国内4工場の用途転換を図る。削減数は3月に公表した分と合わせ10万人となり、全従業員の約15%に相当する大規模な人員整理となる。

同社発表によると、監査役会は、欧州で50万台分以上の過剰生産能力を抱え、4工場については、2031～34年にかけて「コスト競争力を維持できなくなる」との認識で一致した。工場を維持しつつ、車両生産に代わる活用策を模索する方針だ。

VWは中国メーカーとの競争激化や、米国の高関税政策を受け、大幅な減益が続いている。抜本的なコスト効率の改善が必要だとして、既に5万人の削減と、別の独工場1カ所の用途転換を決めていた。

来年6月末までに4工場を含む欧州内の工場再編案を策定するという。労組と従業員代表者は共同声明で「（労使間の）紛争がエスカレートする危機を防いだ。どの工場も見放されず、閉鎖は決定事項ではない」と主張した。

VWは計画を通じ、25年に3%を下回っていた営業利益率を30年までに9%に引き上げたい考え。筆頭株主の創業家を代表しているペッチュ監査役会長は「グループの長期的な存続と競争力を確実にする」と強調した。

テスラの「サイバーキャブ」調査＝約1000台、株価急落一米当局

【ニューヨーク時事】米道路交通安全局（NHTSA）は4日、電気自動車（EV）大手テスラの自動運転タクシー専用車両「サイバーキャブ」約1000台について、安全基準に関する判断やデータが適切だったかを調査すると発表した。これを受け、同社の株価は約6%急落した。

テスラは3日、サイバーキャブの商業運行を米南部テキサス州オースティンの一部地域で開始した。サイバーキャブはハンドルやペダル類、ミラーといった通常の自動車にある装置を備えていない。

NHTSAによると、テスラはサイバーキャブが米国の自動車安全基準に適合していると申告。ただ、基準の一部がサイバーキャブには適用されないと判断していたという。



テスラの自動運転タクシー専用車両「サイバーキャブ」＝3日、米南部テキサス州オースティン（AFP時事）

《日本・その他》

米新和平案を「分析」＝3カ国協議再開求める―ウクライナ大統領

ウクライナのゼレンスキー大統領は6日、首都キーウで、米国のウィトコフ中東担当特使やトランプ大統領の娘婿クシュナー氏と会談した。ゼレンスキー氏は会談後の記者会見で、ロシアのウクライナ侵攻に関する米国の新和平案を「分析する」と述べた。ウクライナと米ロの3カ国協議を再開する必要があるとも指摘した。

ウィトコフ氏らのウクライナ訪問は第2次トランプ政権下で初めて。5日にはロシアの首都モスクワを訪れ、プーチン大統領と和平案を協議していた。

ゼレンスキー氏は和平案の内容を明かさず、「詳細に分析させてほしい」と述べるにとどめた。会談の一部は英国、ドイツ、フランスの関係者も交えて行われ、冬季のウクライナ支援策なども討議したと明らかにした。今後数週間のうちに米欧と新たな協議を行うという。

ロシア側との交渉については「3カ国協議開催のため全力を尽くす必要がある」と強調。ロシアが割譲を要求するウクライナ東部ドンバス地方などの領土問題は「首脳レベルでのみ解決できる複雑な問題だ」と語った。

現地メディアによれば、ウィトコフ氏も会見で3カ国協議の実施を支持した。プーチン氏との会談については「大きな前進があった」とし、協議内容をゼレンスキー氏に伝えたと述べた。ただ、ロシア側は強硬な姿勢を崩さなかったとの見方が強い。

米ロ・ウクライナの3カ国協議は今年1月から2月にかけて3回実施されたが、領土問題などで溝が埋まらず和平合意には至らなかった。2月末に仲介役の米国が対イラン軍事作戦を開始し、交渉は事実上停止している。(時事)

欧州中銀、2会合ぶり利上げへ＝インフレ再燃を警戒―9、10日に理事会

【ロンドン時事】欧州中央銀行（ECB）は9、10両日、ドイツ・ベルリンで定例理事会を開き、金融政策を協議する。米イランの戦闘再開で中東情勢の先行きが不透明となる中、エネルギー価格の高止まりによるインフレへの警戒感が再浮上。今年6月以来、2会合ぶりの利上げに踏み切るとの見方が強まっている。

理事会では、ECBの主要政策金利である中銀預入金利を0.25%引き上げ、2.50%とすることが見込まれている。8月のユーロ圏消費者物価指数は3.3%となり、伸びが拡大。ホルムズ海峡の混乱が続いていることがエネルギー価格を押し上げた。

ECBは6月に約2年9カ月ぶりとなる利上げを決定。この直後に米イランが戦闘終結に向けた協議を進め、いったん急落した原油価格は、攻撃の応酬により再び上昇基調となっている。

シュナーベル専任理事は、8月下旬の米ブルームバーグ通信のインタビューで「中期的にインフレ率が目標に戻る可能性は低く、追加の引き締めが必要になるだろう」と述べた。

7月の理事会では金利を据え置いたものの、8月28日に公表された議事要旨では、インフレ再燃への警戒感から早めに手を打つ必要があるとの指摘が出ていたことが明らかになった。「さらなる利上げが必要になる可能性が高い」として、早ければ9月にも追加利上げを行う必要があることが意識されていたとみられる。

欧州経済は現時点で堅調さが続く。8月の景気指標はいずれも底堅さを維持しており、特にドイツでは人工知能（AI）や防衛関連の需要が下支えしている。このため、市場ではECBが「インフレリスクに備えて利上げする」との見方が大勢だ。

マーケット情報

アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

4日17時 JST 作成

		JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円	1JPY=	-	0.0064	0.0055	0.0081	0.0258	0.2107	0.4007	112.688	166.779	0.6043	8.6527	0.0502	0.2025	0.0429
米ドル	1USD=	156.31	-	0.8604	1.2669	4.0405	32.93	62.626	17614.3	26069.2	94.463	1352.5	7.8403	31.66	6.7105
ユーロ	1EUR=	181.663	1.1622	-	1.4724	4.6959	38.2712	72.7839	20471.3	30297.7	109.785	1571.88	9.112	36.7953	7.7989
Sドル	1SGD=	123.38	0.7893	0.6792	-	3.1893	25.9926	49.4325	13903.5	20577.2	74.5623	1067.57	6.1886	24.9901	5.2968
リンギ	1MYR=	38.6858	0.2475	0.213	0.3136	-	8.15	15.4996	4359.44	6451.98	23.379	334.736	1.9404	7.8357	1.6608
バーツ	1THB=	4.7467	0.0304	0.0261	0.0385	0.1227	-	1.9018	534.901	791.656	2.8686	41.072	0.2381	0.9614	0.2038
ペソ	1PHP=	2.4959	0.016	0.0137	0.0202	0.0645	0.5258	-	281.262	416.268	1.5084	21.5965	0.1252	0.5055	0.1072
ルピア	1IDR=	0.0089	0.00006	0.00005	0.00007	0.00023	0.0019	0.0036	-	1.48	0.0054	0.0768	0.00045	0.0018	0.00038
ドン	1VND=	0.006	0.00004	0.00003	0.00005	0.00015	0.0013	0.0024	0.6757	-	0.0036	0.0519	0.0003	0.0012	0.00026
ルピー	1INR=	1.6547	0.0106	0.0091	0.0134	0.0428	0.3486	0.663	186.468	275.973	-	14.3178	0.083	0.3352	0.071
ウォン	1KRW=	0.1156	0.0007	0.0006	0.0009	0.003	0.0243	0.0463	13.0235	19.2748	0.0698	-	0.0058	0.0234	0.005
香港\$	1HKD=	19.9367	0.1275	0.1097	0.1616	0.5154	4.2001	7.9877	2246.64	3325.03	12.0484	172.506	-	4.0381	0.8559
台湾\$	1TWD=	4.9371	0.0316	0.0272	0.04	0.1276	1.0401	1.9781	556.358	823.412	2.9837	42.7195	0.2476	-	0.212
人民元	1CNY=	23.2933	0.149	0.1282	0.1888	0.6021	4.9072	9.3325	2624.89	3884.84	14.0769	201.55	1.1684	4.718	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

インド・ルピー／円



米ドル／インド・ルピー



インド SENSEX 指数



三菱UFJ銀行直物為替公表建値 09/04

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは 100 単位あたり)

	T T S	T T B	A / S		T T S	T T B	A / S
米ドル	156.68	154.68	154.27	加ドル	114.49	111.29	111.04
ユーロ	182.57	179.57	179.13	英ポンド	214.68	206.68	206.06
スイスフラン	193.62	191.82	191.54	デンマーククローネ	24.52	23.92	23.86
ルウェークローネ	17.06	16.46	16.40	SWEDEN クローナ	16.74	15.94	15.90
豪ドル	114.18	110.18	109.85	N Z ドル	93.73	89.73	89.50
中国人民元	23.47	22.87	---	香港ドル	20.28	19.42	19.37
マレーシアリンギ	---	---	---	シンガポール\$	123.71	122.05	121.82
タイバーツ	10.21	8.21	---	タイバーツ	4.82	4.66	4.64
インドルピー	1.81	1.51	---	パキスタンルピー	0.65	0.49	---
KW ディナール	510.19	494.19	---	サウジアラビア	42.34	40.74	40.61
UAE ディルハム	43.15	41.79	41.66	カタールリヤル	43.47	42.11	---
韓国ウォン	11.67	11.27	---	INDONE ルピア	1.00	0.76	---
フィリピンペソ	2.64	2.36	---	南アフリカランド	11.24	8.24	---
チェココペ	7.62	7.38	---	露ルーブル	2.05	1.55	---
HUNG フォリント	0.52	0.48	---	POLAND ズロチ	43.11	40.71	---
トルコリラ	3.83	2.63	---				

【注】インドルピー、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピーの T T B は参考相場

〔アジア外為〕 総じて上昇＝米利上げ観測後退でドル軟調（4日）

週末4日のアジア新興国通貨は総じて上昇。米連邦準備制度理事会（FRB）高官の発言を受けて9月の米利上げ観測が後退し、ドルが下落した。

FRBのウォラー理事は3日、今後発表される経済指標でインフレ圧力の鈍化が確認されれば金利据え置きを支持する考えを示した。

DBSのエコノミスト、ラディカ・ラオ氏は、重要な米インフレ統計を控えてFRBの利上げ観測が後退したと指摘。また、円高がドルを押し下げ、アジア通貨の下げを一部取り戻す助けになったと述べた。

タイ・バーツは5営業日ぶりの高値を付けた。今週に入り過去最安値を付けていたフィリピン・ペソもやや持ち直した。

インドネシア・ルピアは一時1ドル＝1万7600ルピアと5月下旬以来の高値を付けた。

韓国ウォンと台湾ドルはそれぞれ0.1%上昇。ウォンは週間で1.5%上昇している。（ロイター時事）

〔東京外為〕 ドル、156円台前半＝手掛かり材料乏しく小幅安（7日午前9時）

7日朝の東京外国為替市場のドルの対円相場（気配値）は、前週末に8月の米雇用統計の発表を通過し、新規の手掛かり材料が乏しい中、1ドル＝156円台前半で小幅安となっている。午前9時現在、156円20～21銭と前週末（午後5時、156円30～31銭）比10銭の小幅ドル安・円高。

前週末の海外市場では、欧州時間はおおむね156円台前半でもみ合い。米国時間に8月の米雇用統計が発表されると、156円70銭台まで急伸した後、155円30銭台へ急反落するなど乱高下した。一巡後は、発表前の水準である156円10～20銭台を中心に小動きとなった。週明けの東京時間もこの水準を引き継いでいる。

8月の米雇用統計は、非農業部門就業者数が前月比16万2000人増と、市場予想（5万6000人増）を大幅に上回った。7月の就業者数も、従来発表の2万3000人減から2万1000人増へと修正。市場では「堅調な結果」（国内証券）と捉えられ、米9月利上げの観測が高まり、発表直後の米長期金利は急伸。いったんはドルは買われた。

しかし、その後は米長期金利が急速に水準を切り下げたことから、ドルも売り戻され、結果的にはいってこいとなった。「米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げ判断で重視しているのはインフレ動向であり、米雇用統計の結果は利上げの決め手にはならず、今週末11日に発表される8月の米消費者物価指数（CPI）の内容を見極めたいとのムードが広がった」（別の国内証券）との声が聞かれた。

本日は特段の予定はなく、米国も休日になるため、動意薄になるとの見方が多い。

ユーロは対円、対ドルで下落。午前9時現在、1ユーロ＝181円39～41銭（前週末午後5時、181円65～67銭）、対ドルでは1.1613～1.1613ドル（同1.1622～1.1622ドル）。

〔東京株式〕続伸＝米半導体株高を引き継ぐ（7日前場寄り付き）

（寄り付き）前場の日経平均株価は前営業日比579円48銭高の6万5600円42銭と続伸して始まった。前週末の米国市場で半導体関連株が上昇した流れを引き継ぎ、ハイテク株を中心に買いが先行している。

アジア主要市場の株価指数（4日、カッコ内は前営業日比）

上海総合	3930.116(-11.972)	シンガポール STI	5801.96(+54.25)
深センB株	1167.314(+6.403)	クアラルンプール KLCI	1708.10(-7.03)
香港・ハンセン	25650.87(+437.56)	フィリピン総合 PSEi	6090.60(+21.18)
台湾加権	46551.13(+693.47)	ジャカルタ総合 IDX	6636.475(-31.416)
韓国 KOSPI	6687.21(+107.73)	タイ SET	1595.58(+18.66)

上海メタル（4日）

先物 銅：109,260 アルミ：24,305 亜鉛：26,710 ニッケル：127,510

（注）当日終値、先物は期近、単位＝1トン当たり／元。